

平成30年(行コ)第355号

イラク戦争検証結果報告書不開示処分取消等請求控訴事件

控訴人 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

被控訴人 国

証拠説明書

2019(平成31)年1月22日

東京高等裁判所 第11民事部 御中

控訴人訴訟代理人

弁護士	秋	山	幹	男	
弁護士	二	関	辰	郎	
弁護士	古	本	晴	英	
弁護士	牧	田	潤	一 朗	
弁護士	出	口	か	お り	
弁護士	藤	原	大	輔	
弁護士	小	野	高	広	

甲	標 題 (原本・写しの別)	作成者 作成年月日	立証趣旨	備考
36 37	参議院会議録 (抜粋)	大蔵省印刷局 (1999. 3. 5)	情報公開法の法案趣旨説明において、所管大臣が、情報公開法の開示請求権は、請求権的性格を意味する知る権利と内実を同じくすることを認めていたこと	
38 38	参議院総務委員会会議録 (抜粋)	参議院事務局 (1999. 3. 9)	情報公開法案の国会審議において、所管大臣が、憲法上、情報の開示を求める請求権があり、これを実現するのが情報公開法であると説明していること	
37 39	「情報公開法要綱案 (中間報告) 修正用検討資料の説明結果の概要」	総務省 (1996. 8. 23)	情報公開法の立法過程で総務省と内閣法制局が行った議論において、マククリーン事件判決は、対象となる条文の概括的な規定の仕方及び事柄の性質上広汎な裁量を行政機関の長に認めたものにすぎず、情報公開請求権に当てはまるものではないことが認識されていたこと	
38 40	書籍『決断のとき・下』 (抜粋)	ジョージ・W・ブッシュ	回想録において、大量破壊兵器に関する誤りについて、今後同じ誤りをしないよう研究を指示した等と述べていること	

39 41	書籍『ブレア回顧録・下』 (抜粋)	写し	トニー・ブレア	回想録において、大量破壊兵器について結果的に間違いがあったことを認めていること	
40 42	「外交証言録 湾岸戦争・普天間問題・イラク戦争」(抜粋)	写し	折田正樹 2013. 2. 26	イラク武力行使に関し、当時の日本から米国に対する働きかけや日本の考え等について、当時の駐英大使である折田正樹氏が話した内容が公刊されていること	
41 43	「ブリーフィング・メモ イラク戦争と情報操作」 (防衛研究所ニュース 2006年12月号)	写し	防衛研究所 坂口大作 2006. 12 ころ	イラク武力行使については、戦争を既定の方針と捉える一部の政権内部者によって開戦を導くための情報操作が行われ、大量破壊兵器の存在という誤った情報に基づく対イラク武力行使が行われたとの見方があるように、政府が情報を適切に国民に公開しないことによって、国内世論工作等が行われ、誤った武力行使が行われる危険性があること	